

2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 シニアグループ統括部長

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	676,612	1.9	14,690	150.4	17,592	187.4	10,077	159.1	10,017	159.4	11,408	124.3
2023年12月期第3四半期	663,825	8.4	5,867	-	6,121	-	3,890	-	3,862	-	5,085	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	55.79	55.41
2023年12月期第3四半期	21.53	21.38

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	808,048	473,230	473,009	58.5
2023年12月期	844,832	470,021	469,847	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2024年12月期	-	25.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	888,000	2.2	11,500	467.9	13,600	295.2	13,000	303.2	7,500	294.2	7,400	295.6	41.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、〔添付資料〕13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	206,268,593株	2023年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	26,688,709株	2023年12月期	26,834,199株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	179,552,201株	2023年12月期3Q	179,366,863株

(注) 当社は前第2四半期会計期間において、役員報酬BIP信託および株式付与信託ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～9月30日、以下「当第3四半期累計期間」）における国内の清涼飲料市場は、清涼飲料各社の価格改定による需要へのマイナス影響や、台風等による天候不順の影響があったものの、継続する人出の増加や、8月の南海トラフ地震臨時情報発表を背景とした特需などにより、数量ベースで前年同期比1%程度増加したものとみられます。また、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、事業環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このようななか、当社は、中期経営計画「Vision 2028」の初年度である2024年を「力強く利益を積み上げる年」と位置づけ、利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略の実行や、全社横断的な変革の推進によるコスト削減、事業基盤のさらなる強化などに取り組んでまいりました。営業分野では、収益性重視の方針のもと、7年ぶりにフルリニューアルした「綾鷹」を中心とした新製品展開や、売場の拡大、投資対効果をふまえたマーケティング活動の強化などに取り組んでまいりました。また、これまで実施してきた一連の価格改定後の製品価格の維持に努めるとともに、10月1日出荷分より実施の一部製品の価格改定に向け、カスタマーとの交渉などの準備を進めてまいりました。製造・物流分野では、消費地に近い工場での製品製造をコンセプトとした「地産地消モデル」の推進に取り組んでまいりました。製造キャパシティの拡大に向けては、9月に東海工場において新たなアセプティック（無菌充填）製造ラインを導入いたしました。物流分野においては、物流ネットワークの改善などに取り組み、コストの削減とサプライチェーン基盤の強化に努めるとともに、効率化および社会的課題への対応に向け、同業他社やカスタマー等との協業にも取り組んでまいりました。また、S&OP（Sales and Operations Planning）プロセスの精度向上を図るとともに、夏場においては、猛暑や特需により急増する出荷量への対応に注力してまいりました。バックオフィスおよびITの分野では、アクセンチュア株式会社との合弁会社「ネオアーク株式会社」とともに、業務プロセスの標準化や自動化のさらなる推進に取り組んでまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも継続して注力してまいりました。水資源保全やPETボトルリサイクルの強化に関し、カスタマーや行政との協業の取り組みを拡大し、循環型社会形成による環境負荷の低減や協業を通じたビジネス機会の拡大を図ってまいりました。また、8月には、従来製品より1缶当たりの資材使用量が13%少ない「185g軽量アルミ飲料缶」を採用した「ジョージア」の製造を一部の工場で開始するなど、容器の軽量化による省資源化を進めてまいりました。人的資本の強化としては、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の取り組みの一環として、カスタマーと共同でLGBTQ+理解促進のためのイベントを開催いたしました。

さらに、2024年11月6日付「業績予想の修正、配当政策の変更および配当予想の修正に関するお知らせ」ならびに「自己株式取得および自己株式消却に関するお知らせ」のとおり、このたび、2024年12月期通期業績予想を上方修正するとともに、中期経営計画「Vision 2028」における株主価値向上に向けた包括的な株主還元策を発表いたしました。2028年までの意欲的な増配計画を織り込んだ配当政策への見直しや、300億円または20百万株を上限とした自己株式取得、23百万株の自己株式消却といった株主還元を実施し、中長期的な株主価値の向上を図ってまいります。また、配当政策の見直しをふまえ、2024年12月期の期末配当金（予定）を前回予想に比べ1株当たり3円増額いたします。

当第3四半期累計期間の業績の詳細は以下のとおりです。2024年11月7日（木）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、決算、通期業績予想修正および株主還元の詳細は、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

業績の概要

第3四半期累計期間（1月1日～9月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2023年	2024年	増減率 (%)
売上収益	663,825	676,612	1.9
販売数量（百万ケース）	379	385	2
売上総利益	294,595	303,523	3.0
販売費及び一般管理費	287,961	288,536	0.2
その他の収益（経常的に発生した収益）	534	769	44.0
その他の費用（経常的に発生した費用）	1,302	1,105	△15.1
持分法による投資利益	1	39	—
事業利益	5,867	14,690	150.4
その他の収益（非経常的に発生した収益）	2,177	5,478	151.7
その他の費用（非経常的に発生した費用）	1,923	2,576	33.9
営業利益	6,121	17,592	187.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,862	10,017	159.4

（参考）第3四半期（7月1日～9月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2023年	2024年	増減率 (%)
売上収益	259,715	265,158	2.1
販売数量（百万ケース）	149	153	3
売上総利益	117,799	122,319	3.8
販売費及び一般管理費	104,748	104,565	△0.2
その他の収益（経常的に発生した収益）	170	208	22.5
その他の費用（経常的に発生した費用）	591	506	△14.4
持分法による投資利益	1	25	—
事業利益	12,630	17,481	38.4
その他の収益（非経常的に発生した収益）	519	49	△90.5
その他の費用（非経常的に発生した費用）	499	1,144	129.3
営業利益	12,650	16,386	29.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,808	10,314	32.1

*事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

連結売上収益は、676,612百万円（前年同期と比べ12,788百万円、1.9%増加）となりました。価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、「綾鷹」を中心とする新製品の展開や売場の拡大、効果的なマーケティング活動などが奏功し、販売数量は前年同期比2%の増加となりました。また、一連の価格改定の効果として、各チャネルにおいて、ケース当たり納価の改善トレンドが継続いたしました。

連結事業利益は、14,690百万円（前年同期と比べ8,823百万円、150.4%の増加）となりました。トップライン成長による利益貢献に加え、変革を通じたコスト削減や、最需要期における製造効率向上の効果、原材料・資材・エネルギー価格の高騰および円安などにより増加するコストを前年同期以下に抑制できたことなどが、収益性の改善に貢献いたしました。当第3四半期連結会計期間（2024年7月1日～9月30日、以下「当第3四半期」）の事業利益の改善額は、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日～3月31日）および第2四半期連結会計期間（2024年4月1日～6月30日）の改善額をともに上回り、当第3四半期累計期間の事業利益は、前年同期の2.5倍の水準となりました。

連結営業利益は、17,592百万円（前年同期と比べ11,472百万円、187.4%の増加）となりました。これは、主に、事業利益が前年同期と比べ増加したことに加え、有形固定資産売却益によりその他の収益（非経常）が増加

したことによるものです。なお、その他の収益（非経常）には、バランスシートの最適化を進める過程で計上した有形固定資産売却益5,429百万円などが含まれております。また、その他の費用（非経常）には、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,834百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益が前年同期と比べ増加したことなどから、10,017百万円（前年同期と比べ6,156百万円、159.4%の増加）となりました。

<販売数量動向（増減率は前年同期比）>

当第3四半期累計期間の販売数量は、前年10月および当年5月に実施した価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、新製品や効果的な営業施策の貢献などにより、2%増となりました。当第3四半期においては、4月にフルリニューアルした「綾鷹」の成長が加速したことに加え、猛暑や8月の南海トラフ地震臨時情報発表により増加する需要を着実に取り込んだことなどが貢献し、数量は第2四半期の成長率を上回る3%増となりました。ケース当たり納価については、一連の価格改定の効果として、各チャネルにおいて改善トレンドが継続いたしました。

チャネル別では、スーパーマーケットでは、新製品を最大活用した売場獲得活動等に取り組んだものの、価格改定の影響により大型PETボトル製品の販売数量が減少し、3%減となりました。ドラッグストア・量販店においては、消費者の節約志向等による当チャネルの市場拡大が数量成長に貢献したことに加え、8月の特需の影響もあり、累計の販売数量は3%増となりました。コンビニエンスストアでは、厳しい競争環境は継続したものの、新製品やカスタマー限定製品の展開強化に加え、カスタマーに応じた効果的なマーケティング活動が奏功し、販売数量は4%増となりました。ベンディングでは、価格改定や夏場の天候不順による数量減少影響を受けるなか、これまで構築してきたシェア基盤や、スマホアプリ「Coke ON」での効果的なキャンペーン実施など、デジタル活用による需要の取り込み策がシェア拡大に貢献し、販売数量は前年同期並みを維持しました。また、ベンディングのケース当たり納価は、価格改定により前年同期と比べ50円以上改善いたしました。リテール・フードサービスでは、飲食店や観光地等における人出の増加に加え、カスタマーごとの取り扱い製品拡大施策や新規取引獲得活動の効果などにより、販売数量は4%増となりました。オンラインでは、品揃えの強化やカスタマーと連携した施策等が夏場の需要獲得につながり、販売数量は17%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、飲食店やオンライン等における「コカ・コーラ」の成長に加え、「スプライト」の貢献もあり、販売数量は3%増となりました。茶系は、フルリニューアルした「綾鷹」の数量が15%以上増加するなど、カテゴリー全体の成長をけん引し、販売数量は8%増となりました。コーヒーは、「ジョージア」の新製品の導入効果があったものの、価格改定の影響を受け、販売数量は2%減となりました。水は、特需による販売数量の押し上げ効果があったものの、価格改定による大型PETボトル製品の数量減少が響き、販売数量は3%減となりました。スポーツは、コンビニエンスストアやオンラインで成長したものの、価格改定の影響により大型PETボトル製品の数量が減少し、4%減となりました。果汁は、飲食店における「ミニッツメイド オレンジ」の成長に加え、新製品「ミニッツメイド オレンジブレンド マルチビタミン」の貢献などにより、販売数量は7%増となりました。

アルコールカテゴリーは、新製品「甘くない檸檬堂 無糖レモンとすだち」の導入やキャンペーン実施など、販売強化に取り組んだものの、厳しい競争環境等の影響により、販売数量は14%減となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、808,048百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比べ36,784百万円減少しました。これは主に、社債の償還により「現金及び現金同等物」が減少したこととバランスシートの最適化を進めたことにより「有形固定資産」が減少したことによるものです。

負債合計は、334,818百万円となり、前期末と比べ39,993百万円減少しました。これは主に、社債の償還により流動負債の「社債及び借入金」が減少したことによるものです。

資本合計は、473,230百万円となり、前期末と比べ3,209百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いがあった一方、四半期利益が計上されたことにより「利益剰余金」が増加したことによるものです。

また、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,987百万円の収入（前年同期は30,291百万円の収入）となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増加」、「その他の負債の減少」があった一方で、「減価償却費及び償却費」や税引前四半期利益17,238百万円の計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,986百万円の支出（前年同期は17,741百万円の支出）となりました。これは主に、「有形固定資産、無形資産の売却による収入」があった一方で、「有形固定資産、無形資産の

取得による支出」があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,756百万円の支出（前年同期は13,876百万円の支出）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」、「配当金の支払額」があったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は83,904百万円（前期末と比べ29,756百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間におきまして、継続する人出の増加や猛暑等を背景に需要が増加するなか、新製品の展開や効果的な営業施策が奏功し、販売数量が当初想定以上の伸長となりました。加えて、最需要期における製造効率向上などの貢献もあり、当初想定以上の増収増益となりました。また、第4四半期連結会計期間（2024年10月1日～12月31日）におきましては、10月1日から実施の価格改定による収益性改善の効果を新たに計画に織り込んでおります。これらの状況を勘案し、2024年2月14日の通期業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正、配当政策の変更および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,660	83,904
営業債権及びその他の債権	120,069	126,846
棚卸資産	71,651	72,832
その他の金融資産	88	548
その他の流動資産	8,288	11,577
流動資産合計	313,756	295,706
非流動資産		
有形固定資産	401,687	384,425
使用権資産	23,894	26,246
無形資産	63,819	62,531
持分法で会計処理されている投資	310	349
その他の金融資産	11,898	11,739
繰延税金資産	25,222	21,961
その他の非流動資産	4,245	5,091
非流動資産合計	531,077	512,342
資産合計	844,832	808,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,612	122,149
社債及び借入金	40,979	1,000
リース負債	5,267	5,779
その他の金融負債	1,111	801
未払法人所得税	4,176	2,788
その他の流動負債	29,297	22,935
流動負債合計	197,443	155,453
非流動負債		
社債及び借入金	114,802	113,840
リース負債	20,349	21,572
その他の金融負債	15	72
退職給付に係る負債	19,856	21,663
引当金	1,781	1,527
繰延税金負債	16,757	16,516
その他の非流動負債	3,809	4,176
非流動負債合計	177,369	179,365
負債合計	374,812	334,818
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	451,389	451,490
利益剰余金	88,365	89,790
自己株式	△85,362	△84,896
その他の包括利益累計額	223	1,393
親会社の所有者に帰属する持分合計	469,847	473,009
非支配持分	174	221
資本合計	470,021	473,230
負債及び資本合計	844,832	808,048

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	663,825	676,612
売上原価	369,229	373,090
売上総利益	294,595	303,523
販売費及び一般管理費	287,961	288,536
その他の収益	2,711	6,247
その他の費用	3,225	3,681
持分法による投資利益	1	39
営業利益	6,121	17,592
金融収益	361	302
金融費用	535	657
税引前四半期利益	5,947	17,238
法人所得税費用	2,057	7,161
四半期利益	3,890	10,077
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,862	10,017
非支配持分	28	60
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.53	55.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.38	55.41

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	3,890	10,077
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産の純変動	1,155	1,112
小計	1,155	1,112
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40	218
小計	40	218
その他の包括利益合計	1,195	1,330
四半期包括利益	5,085	11,408
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,057	11,348
非支配持分	28	60

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年1月1日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	3,862	—	—	3,862	28	3,890
その他の包括利益	—	—	—	—	1,195	1,195	—	1,195
四半期包括利益合計	—	—	3,862	—	1,195	5,057	28	5,085
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△9,046	—	—	△9,046	—	△9,046
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△140	—	301	—	161	—	161
株式に基づく報酬取引	—	281	—	—	—	281	—	281
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	849	—	△849	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△180	△180	—	△180
所有者との取引額等合計	—	141	△8,197	298	△1,029	△8,787	—	△8,787
2023年9月30日残高	15,232	451,405	89,874	△85,369	1,343	472,485	170	472,656

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2024年1月1日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	10,017	—	—	10,017	60	10,077
その他の包括利益	—	—	—	—	1,330	1,330	—	1,330
四半期包括利益合計	—	—	10,017	—	1,330	11,348	60	11,408
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,975	—	—	△8,975	△17	△8,993
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△183	—	472	—	289	—	289
株式に基づく報酬取引	—	284	—	—	—	284	—	284
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	384	—	△384	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	224	224	—	224
その他の増減	—	—	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	101	△8,592	466	△160	△8,185	△13	△8,198
2024年9月30日残高	15,232	451,490	89,790	△84,896	1,393	473,009	221	473,230

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,947	17,238
調整項目：		
減価償却費及び償却費	34,826	34,162
減損損失	159	651
貸倒引当金の増加額	4	12
受取利息及び受取配当金	△134	△86
支払利息	490	587
持分法による投資利益	△1	△39
有形固定資産売却益	△2,168	△5,501
有形固定資産及び無形資産除売却損	959	857
営業債権及びその他の債権の増加額 (△)	△32,943	△6,814
棚卸資産の増加額 (△)	△1,765	△1,180
その他の資産の増減額 (△は増加)	248	△3,330
営業債務及びその他の債務の増加額	17,839	7,694
退職給付に係る負債 (純額) の増加額	1,535	1,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,420	△5,472
その他	898	△25
小計	32,314	40,560
利息の受取額	0	3
配当金の受取額	134	84
利息の支払額	△505	△602
法人所得税の支払額	△3,616	△7,058
法人所得税の還付額	1,963	1
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	30,291	32,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△25,588	△21,979
有形固定資産、無形資産の売却による収入	4,399	9,583
その他の金融資産の取得による支出	△15	△3
その他の金融資産の売却による収入	3,455	1,510
その他	7	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△17,741	△10,986

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済額	△1,000	△1,000
社債の償還による支出	—	△40,000
リース負債の返済による支出	△3,988	△4,798
自己株式の処分による収入	161	289
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△9,046	△8,975
非支配持分への配当金の支払額	—	△17
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,747
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△13,876	△51,756
現金及び現金同等物の減少額(△)	△1,326	△29,756
現金及び現金同等物の期首残高	84,074	113,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,748	83,904

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法 第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。また、当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。

① 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、株主のみなさまへの利益還元と資本効率の向上を経営上の重要課題と認識しており、中期経営計画「Vision 2028」における株主価値向上に向けた包括的な株主還元策の一環として、このたび、自己株式取得および自己株式消却を実施いたします。

② 取得に係る事項の内容

- (i) 取得対象株式の種類 : 普通株式
- (ii) 取得し得る株式の総数 : 20,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.0%)
- (iii) 取得価額の総額 : 300億円 (上限)
- (iv) 取得期間 : 2024年11月11日～2025年10月31日
- (v) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

③ 消却に係る事項の内容

- (i) 消却する株式の種類 : 普通株式
- (ii) 消却する株式の総数 : 23,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 11.2%)
- (iii) 消却実施予定日 : 2024年11月11日
- (iv) 消却後の発行済株式総数 : 183,268,593株

(注) 1. 上記の自己株式には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する株式は含まれておりません。

2. 自己株式の消却は、本日時点で保有している自己株式を対象としております。